

<速報>新型コロナウイルス感染症の影響について

(仙台市企業経営動向調査 第90回調査 ～特別設問1～6から～)

令和3年7月
仙台市経済局・仙台商工会議所

市内事業所を対象に四半期毎に実施している『企業経営動向調査』(第90回調査(令和3年4～6月期))において、前回に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響について調査を実施した。本調査結果は特別設問1～6を集計したものであり、全体の調査結果は8月下旬に公表予定。

1. 企業経営動向調査の概要

- (1) 実施期間：令和3年7月1日(木)～令和3年7月16日(金)
- (2) 調査対象：市内の事業所1,000箇所
- (3) 調査方法：郵送による配布・回収
- (4) 回収結果：744件

有効回答数		(単位:件)			
業種	事業所規模	全規模計(1,000)	大規模(200)	中規模(400)	小規模(400)
全業種計		744 (100.0%)	113 (100.0%)	318 (100.0%)	313 (100.0%)
製造業		161 (21.6%)	3 (2.7%)	68 (21.4%)	90 (28.8%)
非製造業計		583 (78.4%)	110 (97.3%)	250 (78.6%)	223 (71.2%)
建設業		78 (10.5%)	3 (2.7%)	38 (11.9%)	37 (11.8%)
運輸業		73 (9.8%)	1 (0.9%)	38 (11.9%)	34 (10.9%)
卸売業		81 (10.9%)	20 (17.7%)	38 (11.9%)	23 (7.3%)
小売業		74 (9.9%)	22 (19.5%)	26 (8.2%)	26 (8.3%)
宿泊・飲食サービス業		64 (8.6%)	11 (9.7%)	33 (10.4%)	20 (6.4%)
不動産業・物品賃貸業		73 (9.8%)	0 (0.0%)	22 (6.9%)	51 (16.3%)
サービス業(個人向け)		69 (9.3%)	25 (22.1%)	28 (8.8%)	16 (5.1%)
サービス業(法人向け・ほか)		71 (9.5%)	28 (24.8%)	27 (8.5%)	16 (5.1%)

(5) 結果概要

事業所の34.1%が宣言期間中よりも改善するも今後の懸念を含めると60.2%が影響あり

- ・企業活動への影響については、回答があった655事業所のうち34.1%にあたる223事業所が、状況が改善したと回答。状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は73.2%。
- ・一方、26.9%にあたる176事業所が宣言期間中よりも状況が悪化していると回答。影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は60.2%となる。
- ・影響の具体的な内容は、「売上・受注の停滞、不振」が87.2%と最も多い。
- ・6月の一昨年同月比の売上減少割合は、『影響なし～20%以上の減少』が70.5%、『20%以上～50%未満の減少』が19.5%、『50%以上の減少』が10.1%となっている。
- ・6月の前年同月比の売上の変化は、『変化なし～20%未満の減少』が21.6%、『20%以上の減少』が15.7%、『増加』が11.8%となっている。
- ・実施した対応策は、「経費削減」が50.2%と最も多く、次いで「感染予防対策の実施」が多い。
- ・今後懸念される影響は、「売上・受注の停滞、不振」が85.2%と最も多い。
- ・期待している公的支援は、「売上減少への補填」が35.7%と最も多く、次いで「支援策などの情報の提供」、「固定費への補填(家賃補助含む)」を求める声が寄せられている。

○構成比の算出、端数の処理について

各問の構成比は、当該設問の無回答数を除外したものを基数(n)とし算出している。
数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

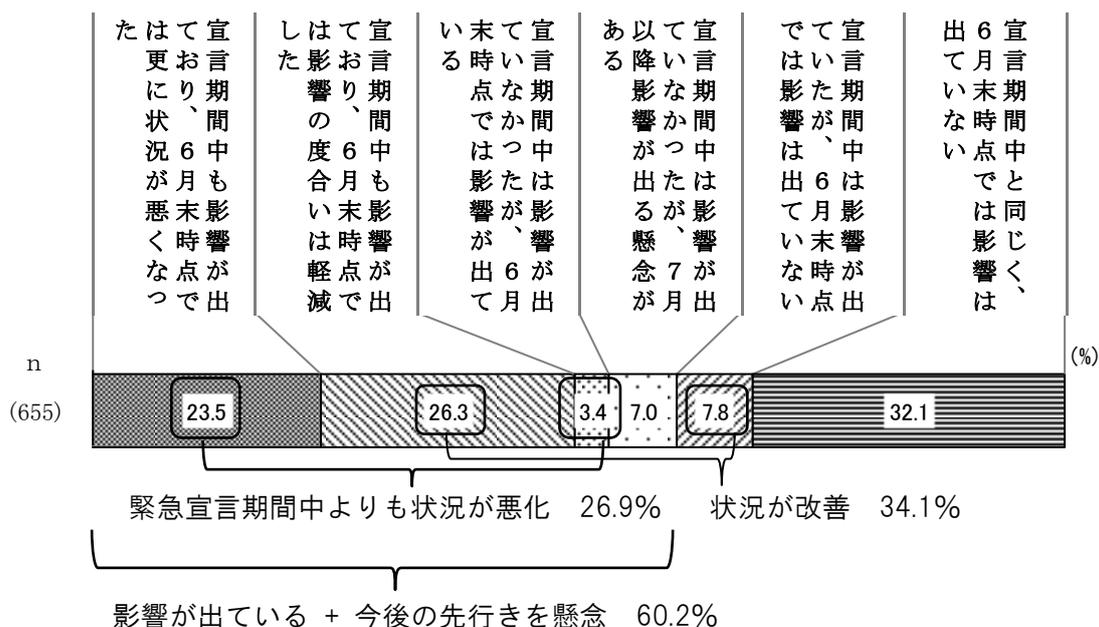
2. 調査結果

特別設問1 新型コロナウイルス感染症の影響

緊急事態宣言（3月18日～6月13日）解除後の新型コロナウイルス感染症の影響については、「宣言期間中と同じく、6月末時点では影響は出ていない（32.1%）」、「宣言期間中も影響が出ており、6月末時点では影響の度合いは軽減した（26.3%）」、「宣言期間中も影響が出ており、6月末時点では更に状況が悪くなった（23.5%）」、「宣言期間中は影響が出ていたが、6月末時点では影響は出ていない（7.8%）」の順となっている。

緊急宣言期間中よりも状況が悪化している事業所は26.9%となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は60.2%になる。一方で、状況が改善した事業所は34.1%となり、状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は73.2%になる。

新型コロナウイルス感染症の影響（全業種）



影響の度合いが軽減した（26.3%）+前は影響があったが現在影響はない（7.8%）=34.1%…①

影響はないが懸念がある（7.0%）+引き続き影響はない（32.1%）=39.1%…②

① + ② = 73.2%

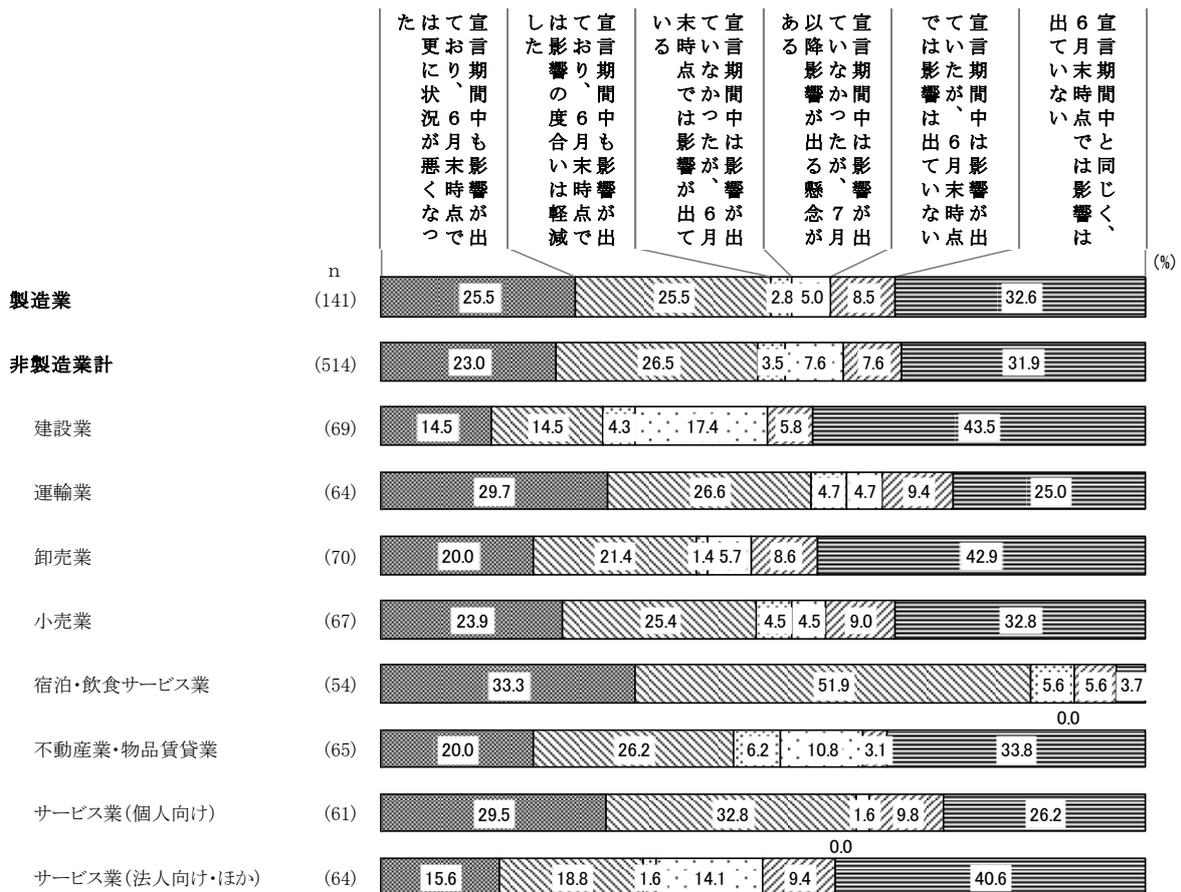
規模別で見ると、すべての規模で「宣言期間中と同じく、6月末時点では影響は出ていない」の割合が最も多くなっている。「宣言期間中は影響が出ていたが、6月末時点では影響が出ていない」、「宣言期間中と同じく、6月末時点では影響は出ていない」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「宣言期間中も影響が出ており、6月末時点では更に状況が悪くなった」、「宣言期間中は影響が出ていなかったが、6月末時点では影響が出ている」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業では「宣言期間中も影響が出ており、6月末時点では更に状況が悪くなった」、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では「宣言期間中も影響が出ており、6月末時点では影響の度合いは軽減した」、これら以外の業種では「宣言期間中と同じく、6月末時点では影響は出ていない」が最も多くなっている。

新型コロナウイルス感染症の影響（規模別）



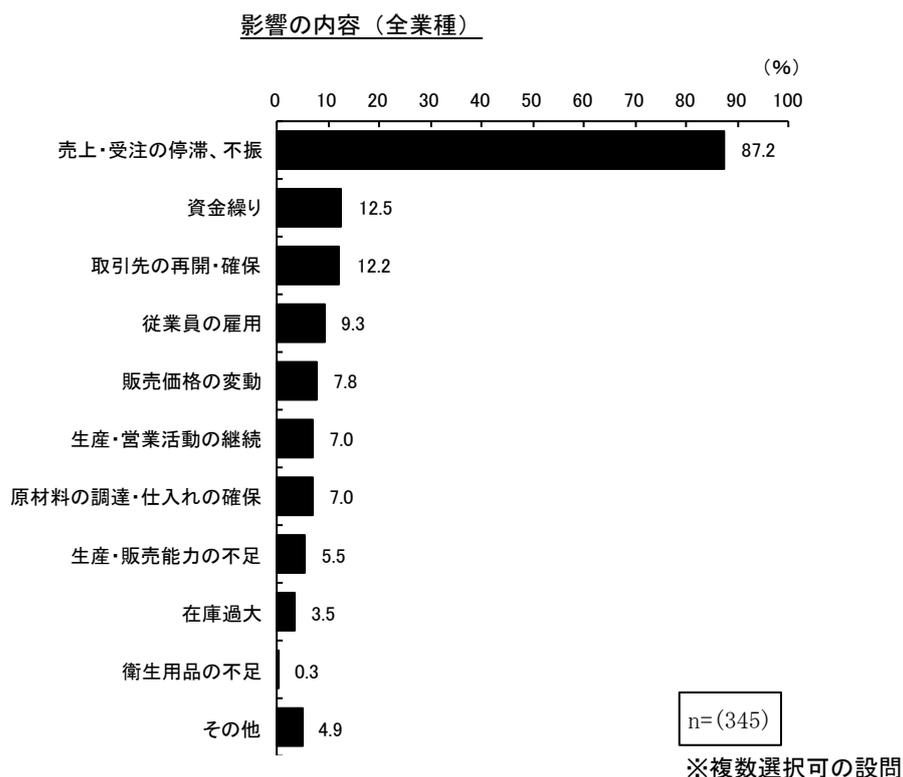
新型コロナウイルス感染症の影響（業種別）



特別設問2 影響の内容

影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（87.2%）」、「資金繰り（12.5%）」、「取引先の再開・確保（12.2%）」、「従業員の雇用（9.3%）」、「販売価格の変動（7.8%）」の順となっている。

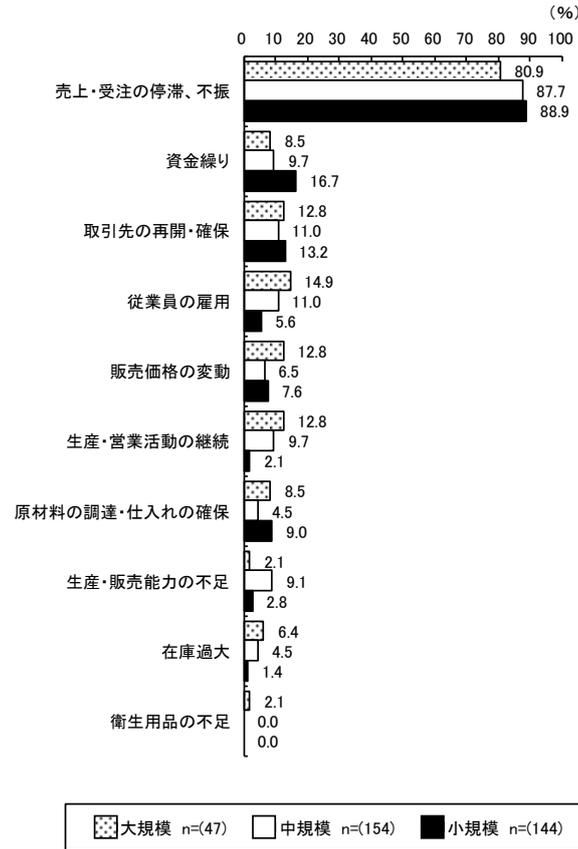
※特別設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「6月末時点では影響が出ている」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「従業員の雇用」、「生産・営業活動の継続」、「在庫過大」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上・受注の停滞、不振」、「資金繰り」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、製造業、建設業、運輸業及び小売業では9割を超えている。

影響の内容（規模別・抜粋）



影響の内容（業種別・抜粋）

製造業 n=(75)	非製造業 n=(270)
1 売上・受注の停滞、不振(90.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(86.3%)
2 資金繰り(17.3%)	2 取引先の再開・確保(12.2%)
3 原材料の調達・仕入れの確保(12.0%)	3 資金繰り(11.1%)
3 取引先の再開・確保(12.0%)	4 従業員の雇用(10.0%)
5 従業員の雇用(6.7%)	5 販売価格の変動(8.9%)

建設業 n=(22)	運輸業 n=(39)	卸売業 n=(29)
1 売上・受注の停滞、不振(90.9%)	1 売上・受注の停滞、不振(94.9%)	1 売上・受注の停滞、不振(72.4%)
2 従業員の雇用(4.5%)	2 資金繰り(15.4%)	2 販売価格の変動(31.0%)
2 生産・営業活動の継続(4.5%)	3 従業員の雇用(10.3%)	3 生産・営業活動の継続(24.1%)
2 資金繰り(4.5%)	3 取引先の再開・確保(10.3%)	3 取引先の再開・確保(24.1%)
2 原材料の調達・仕入れの確保(4.5%)	5 生産・営業活動の継続(7.7%)	5 従業員の雇用(10.3%)
2 取引先の再開・確保(4.5%)		5 原材料の調達・仕入れの確保(10.3%)
2 販売価格の変動(4.5%)		5 在庫過大(10.3%)
2 生産・販売能力の不足(4.5%)		

小売業 n=(36)	宿泊・飲食サービス業 n=(49)	不動産業・物品賃貸業 n=(34)
1 売上・受注の停滞、不振(100.0%)	1 売上・受注の停滞、不振(85.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(73.5%)
2 取引先の再開・確保(16.7%)	2 従業員の雇用(18.4%)	2 取引先の再開・確保(20.6%)
3 資金繰り(11.1%)	2 資金繰り(18.4%)	3 原材料の調達・仕入れの確保(11.8%)
3 在庫過大(11.1%)	4 販売価格の変動(8.2%)	3 生産・販売能力の不足(11.8%)
3 販売価格の変動(11.1%)	5 生産・販売能力の不足(6.1%)	5 資金繰り(8.8%)
		5 販売価格の変動(8.8%)

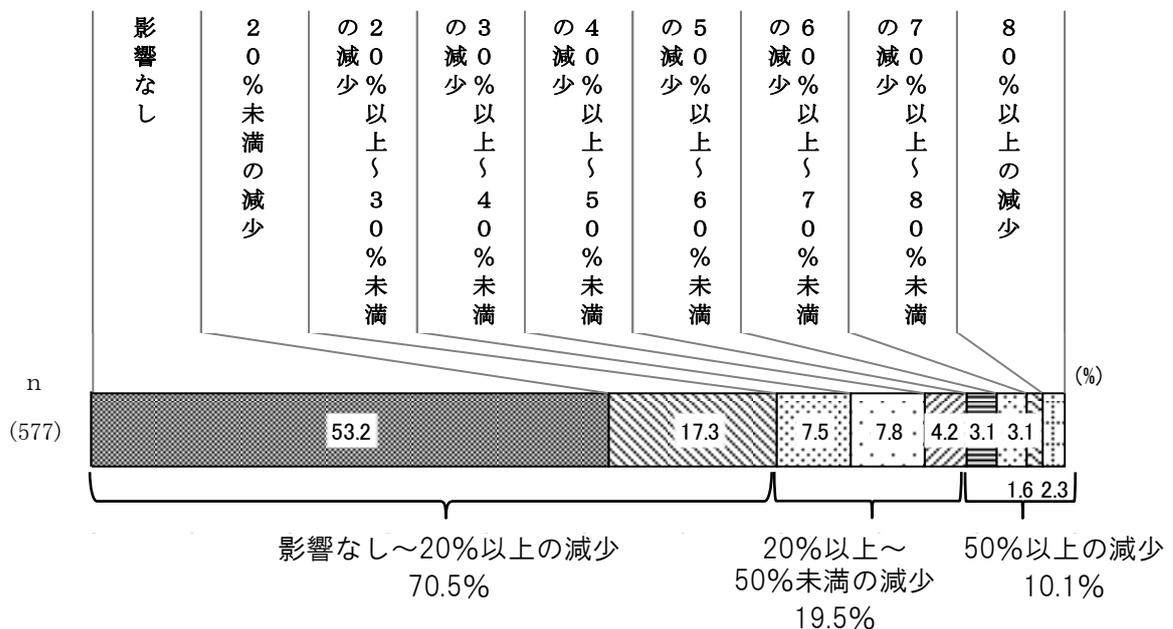
サービス業(個人向け) n=(38)	サービス業(法人向け・ほか) n=(23)
1 売上・受注の停滞、不振(86.8%)	1 売上・受注の停滞、不振(82.6%)
2 従業員の雇用(13.2%)	2 取引先の再開・確保(17.4%)
2 資金繰り(13.2%)	3 生産・営業活動の継続(13.0%)
4 生産・営業活動の継続(7.9%)	4 従業員の雇用(8.7%)
5 原材料の調達・仕入れの確保(5.3%)	5 生産・販売能力の不足(4.3%)
5 取引先の再開・確保(5.3%)	
5 販売価格の変動(5.3%)	
5 生産・販売能力の不足(5.3%)	

特別設問3-1 6月の売上減少の割合（一昨年同月比）

全事業所における6月の売上減少の割合（一昨年同月比）は、「影響なし（53.2%）」に続いて、「20%未満の減少（17.3%）」、「30%以上～40%未満の減少（7.8%）」、「20%以上～30%未満の減少（7.5%）」、「40%以上～50%未満の減少（4.2%）」の順となっている。

※特別設問1で「影響はないが懸念がある」、「6月末時点では影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「影響なし」として集計。

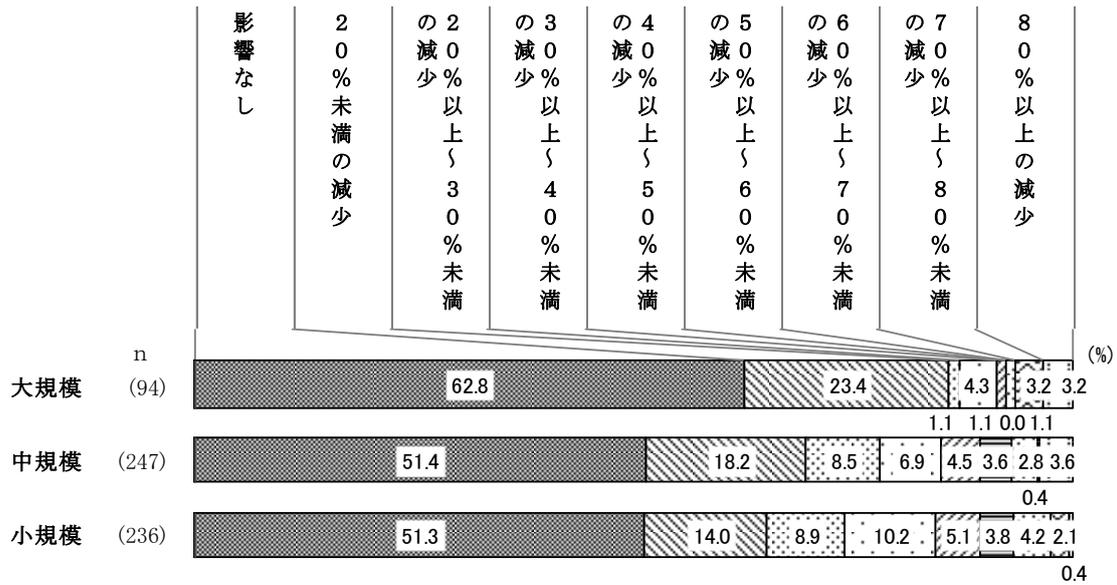
6月の売上減少の割合（一昨年同月比）（全業種）



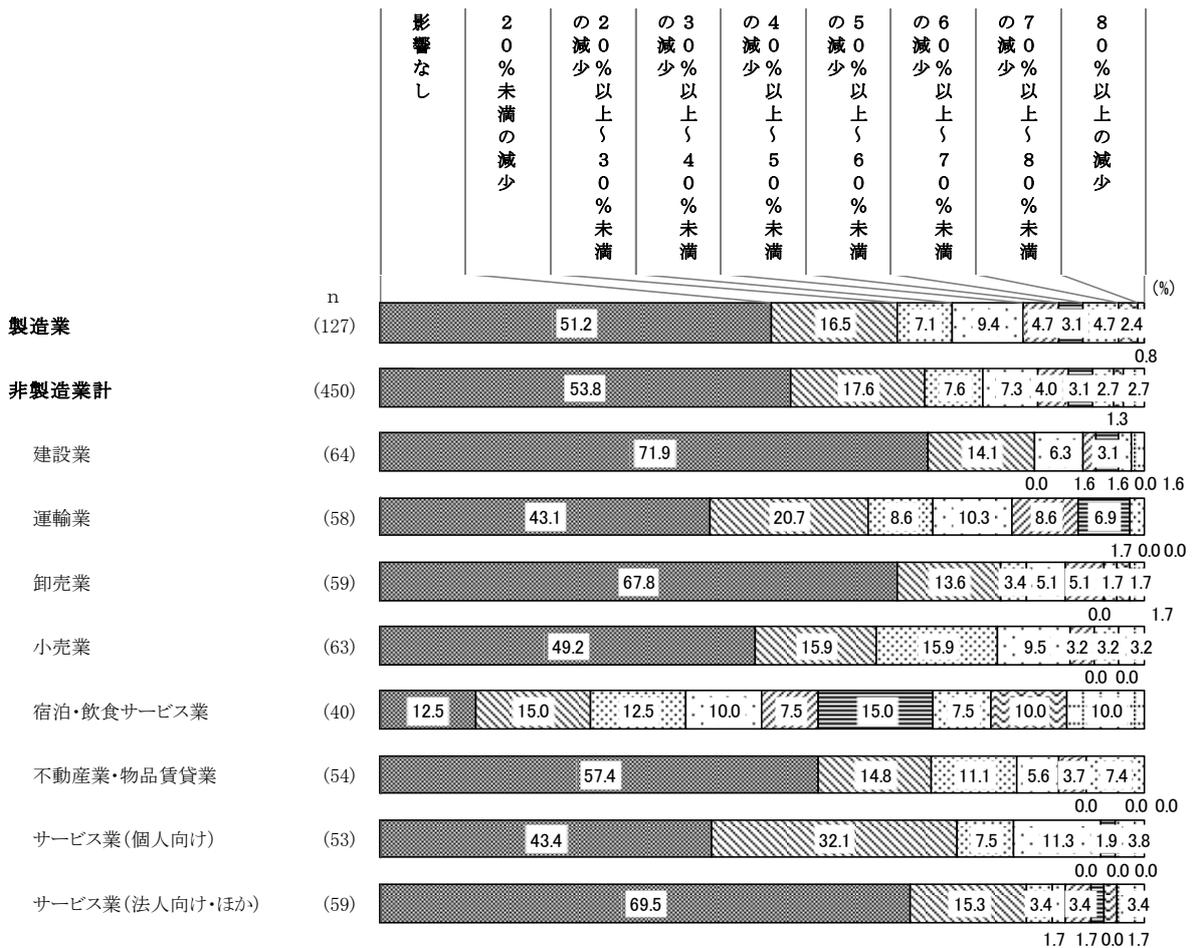
規模別で見ると、大規模では『影響なし～20%未満の減少』が 86.2%、中規模では 69.6%、小規模では 65.3%となっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業を除くすべての業種で『影響なし～20%未満の減少』が6割以上となっており、建設業、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では8割を超えている。宿泊・飲食サービス業では、売上が40%以上減少している事業所が5割と、他の業種と比べて多くなっている。

6月の売上減少の割合（一昨年同月比）（規模別）



6月の売上減少の割合（一昨年同月比）（業種別）

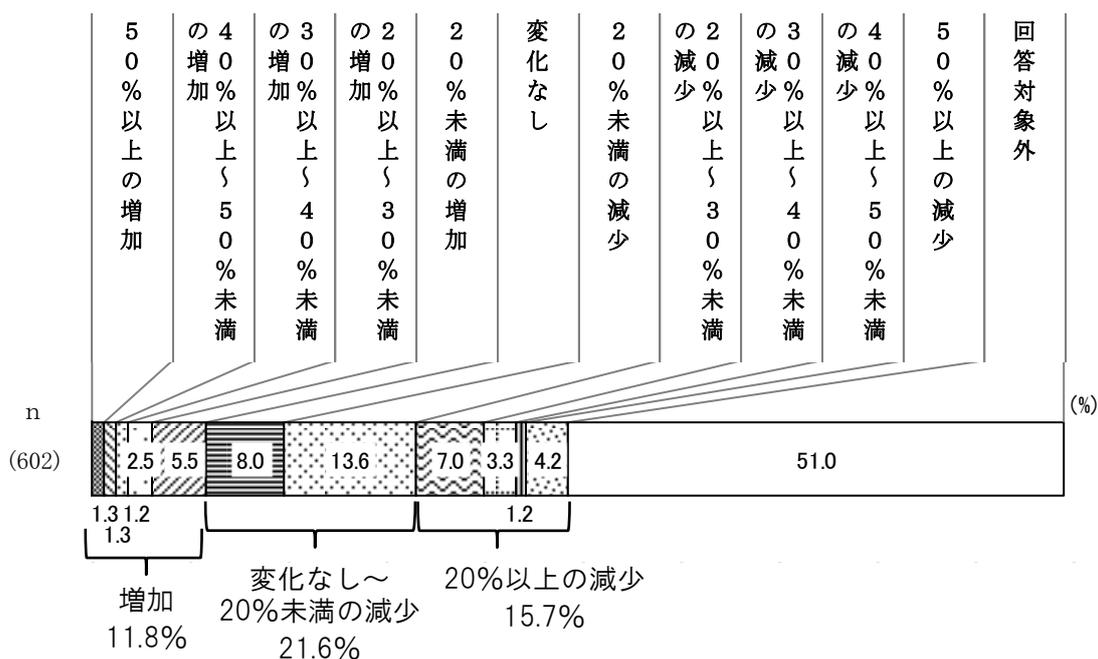


特別設問3-2 6月の売上の変化（前年同月比）

全事業所における6月の売上の変化（前年同月比）は、「20%未満の減少（13.6%）」、「変化なし（8.0%）」、「20%以上～30%未満の減少（7.0%）」、「20%未満の増加（5.5%）」、「50%以上の減少（4.2%）」の順となっている。

※特別設問1で「影響はないが懸念がある」、「6月末時点では影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「回答対象外」として集計。

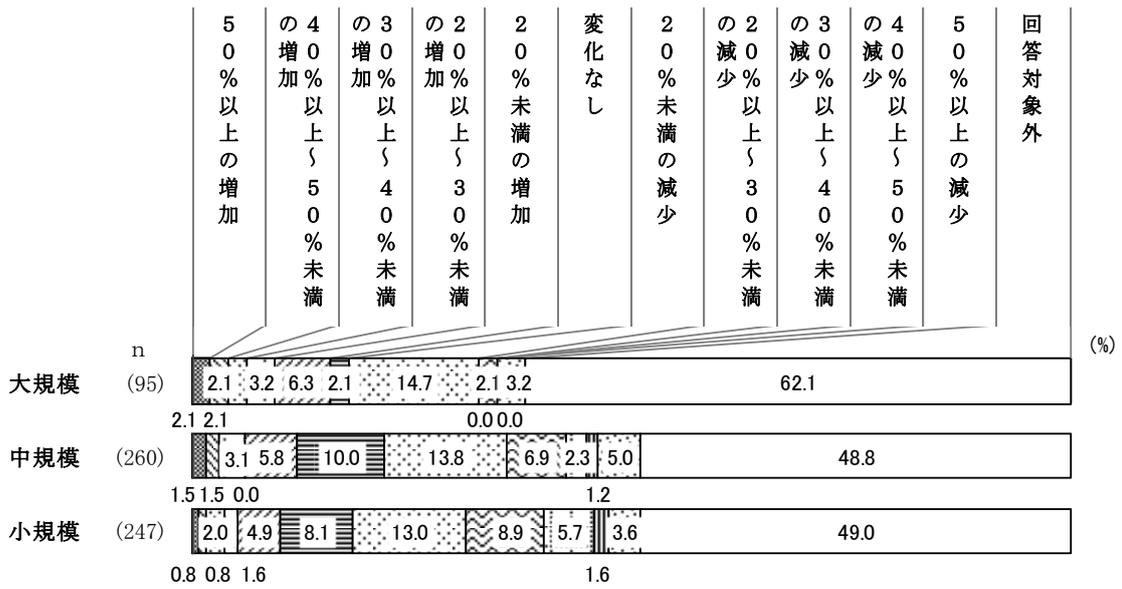
6月の売上の変化（前年同月比）（全業種）



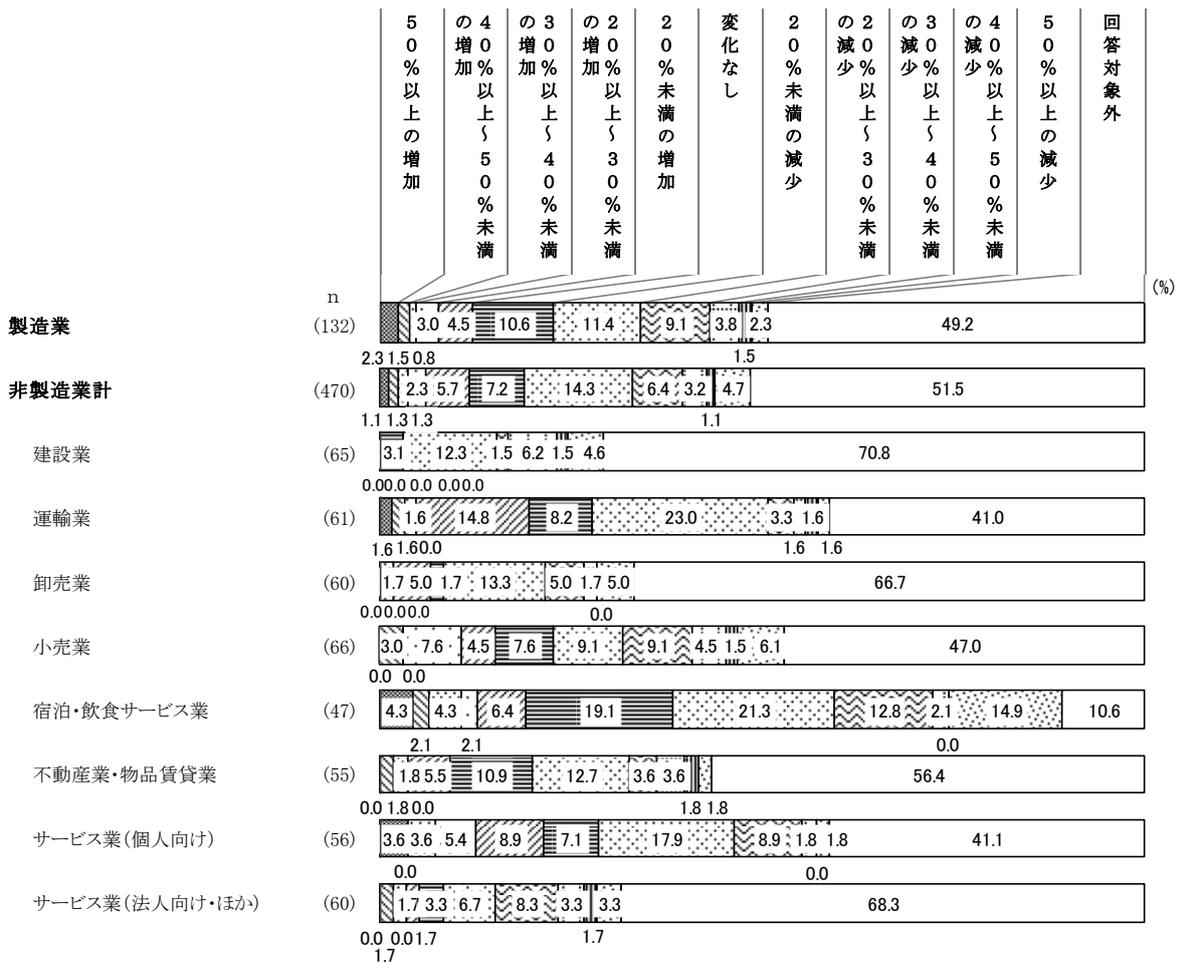
規模別で見ると、大規模では『増加』が15.8%、中規模では11.9%、小規模では10.1%となっている。

業種別で見ると、運輸業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業（個人向け）では『増加』が約2割、宿泊・飲食サービス業は『20%以上の減少』が約3割と、他の業種と比べて多くなっている。

6月の売上の変化（前年同月比）（規模別）



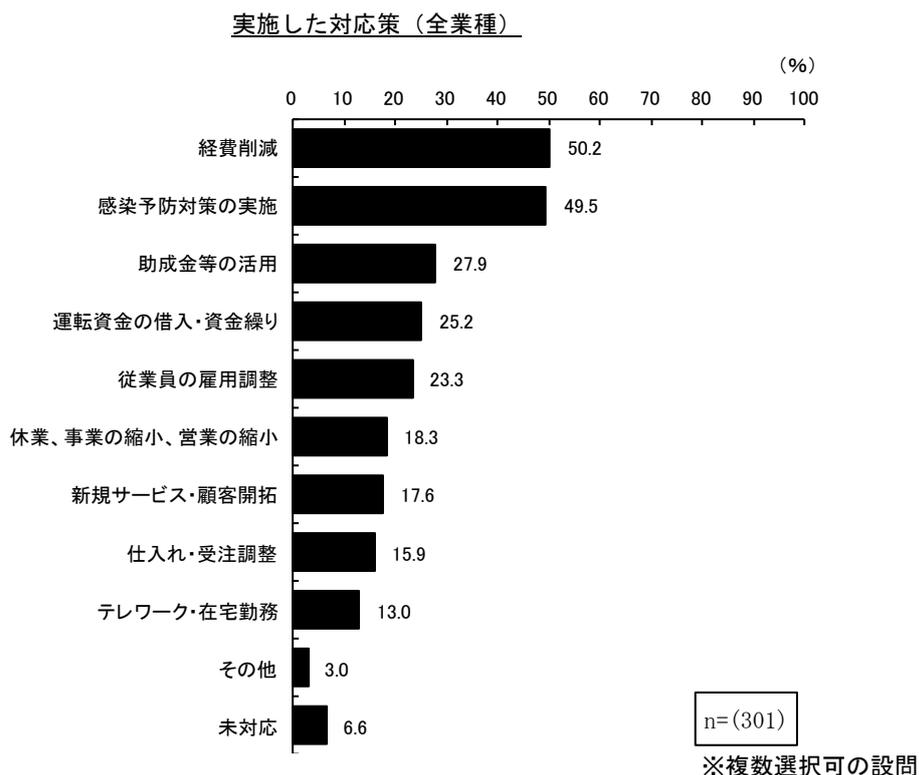
6月の売上の変化（前年同月比）（業種別）



特別設問4 実施した対応策

実施した対応策については、「経費削減（50.2%）」、「感染予防対策の実施（49.5%）」、「助成金等の活用（27.9%）」、「運転資金の借入・資金繰り（25.2%）」、「従業員の雇用調整（23.3%）」の順となっている。

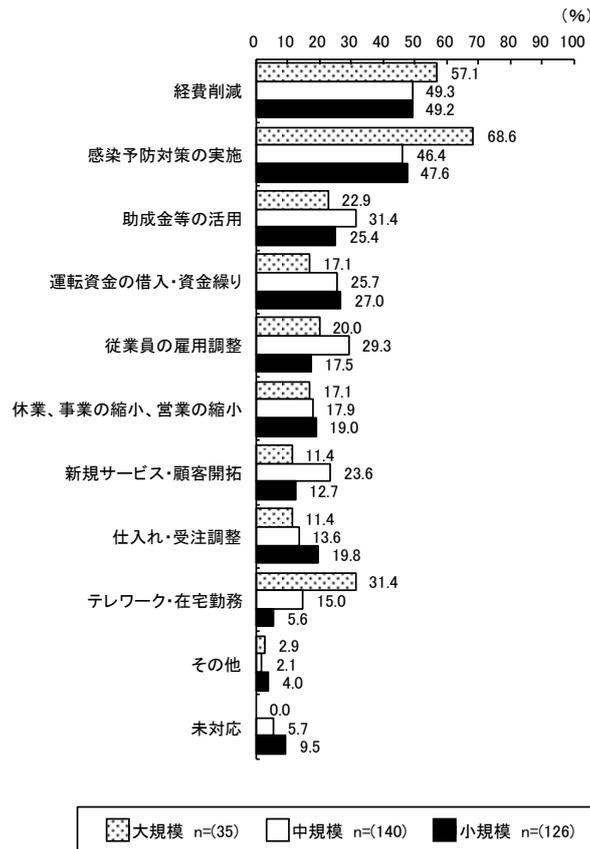
※特別設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「6月末時点では影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問。



規模別で見ると、大規模では「感染予防対策の実施」、中・小規模では「経費削減」の割合が最も多くなっている。「経費削減」、「テレワーク・在宅勤務」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「運転資金の借入・資金繰り」、「休業、事業の縮小、営業の縮小」、「仕入れ・受注調整」、「未対応」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業、小売業及びサービス業（法人向け・ほか）では「経費削減」、これら以外の業種では「感染予防対策の実施」が最も多くなっている。

実施した対応策（規模別・抜粋）



実施した対応策（業種別・抜粋）

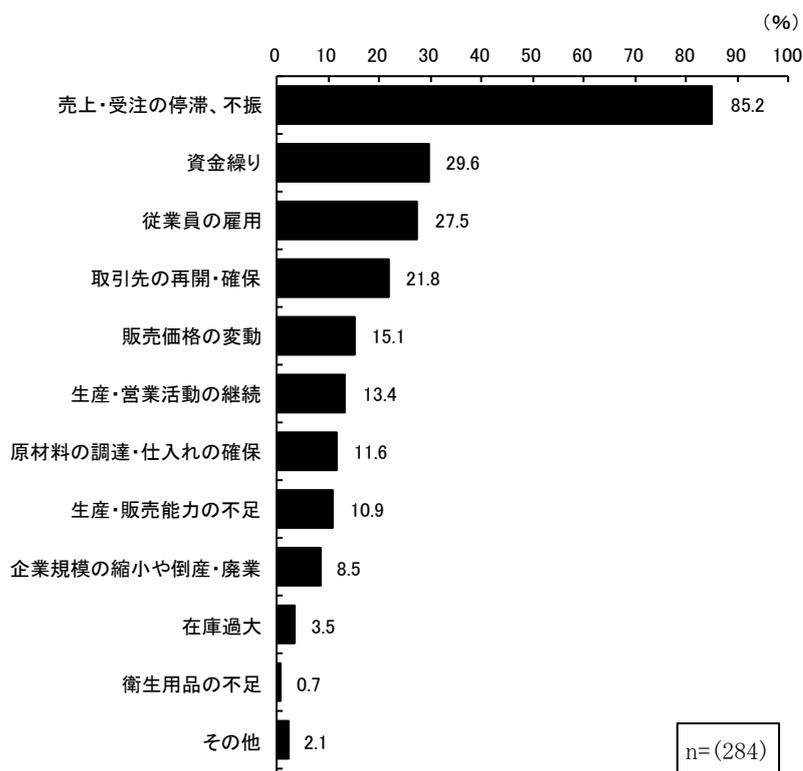
製造業 n=(67)	非製造業 n=(234)	
1 経費削減(53.7%) 2 運転資金の借入・資金繰り(35.8%) 3 感染予防対策の実施(34.3%) 4 従業員の雇用調整(31.3%) 5 助成金等の活用(25.4%)	1 感染予防対策の実施(53.8%) 2 経費削減(49.1%) 3 助成金等の活用(28.6%) 4 運転資金の借入・資金繰り(22.2%) 5 従業員の雇用調整(20.9%)	
建設業 n=(26)	運輸業 n=(35)	卸売業 n=(26)
1 感染予防対策の実施(46.2%) 2 経費削減(34.6%) 3 運転資金の借入・資金繰り(19.2%) 3 テレワーク・在宅勤務(19.2%) 3 仕入れ・受注調整(19.2%)	1 感染予防対策の実施(60.0%) 2 経費削減(54.3%) 3 助成金等の活用(37.1%) 4 従業員の雇用調整(34.3%) 5 運転資金の借入・資金繰り(28.6%) 5 休業、事業の縮小、営業の縮小(28.6%)	1 感染予防対策の実施(50.0%) 2 テレワーク・在宅勤務(46.2%) 3 経費削減(42.3%) 4 新規サービス・顧客開拓(30.8%) 5 仕入れ・受注調整(26.9%)
小売業 n=(28)	宿泊・飲食サービス業 n=(31)	不動産業・物品賃貸業 n=(34)
1 経費削減(46.4%) 2 仕入れ・受注調整(32.1%) 3 感染予防対策の実施(28.6%) 4 運転資金の借入・資金繰り(25.0%) 5 従業員の雇用調整(21.4%)	1 感染予防対策の実施(67.7%) 2 経費削減(58.1%) 3 従業員の雇用調整(51.6%) 3 助成金等の活用(51.6%) 5 休業、事業の縮小、営業の縮小(35.5%)	1 感染予防対策の実施(50.0%) 2 経費削減(47.1%) 3 助成金等の活用(32.4%) 4 運転資金の借入・資金繰り(23.5%) 5 休業、事業の縮小、営業の縮小(17.6%) 5 新規サービス・顧客開拓(17.6%)
サービス業(個人向け) n=(28)	サービス業(法人向け・ほか) n=(26)	
1 感染予防対策の実施(71.4%) 2 経費削減(50.0%) 3 助成金等の活用(35.7%) 4 運転資金の借入・資金繰り(28.6%) 5 休業、事業の縮小、営業の縮小(14.3%) 5 新規サービス・顧客開拓(14.3%)	1 経費削減(57.7%) 2 感染予防対策の実施(53.8%) 3 新規サービス・顧客開拓(30.8%) 4 テレワーク・在宅勤務(26.9%) 4 助成金等の活用(26.9%)	

特別設問5 今後懸念される影響

今後懸念される影響については、「売上・受注の停滞、不振（85.2%）」、「資金繰り（29.6%）」、「従業員の雇用（27.5%）」、「取引先の再開・確保（21.8%）」、「販売価格の変動（15.1%）」の順となっている。

※特別設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「6月末時点では影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問。

今後懸念される影響（全業種）

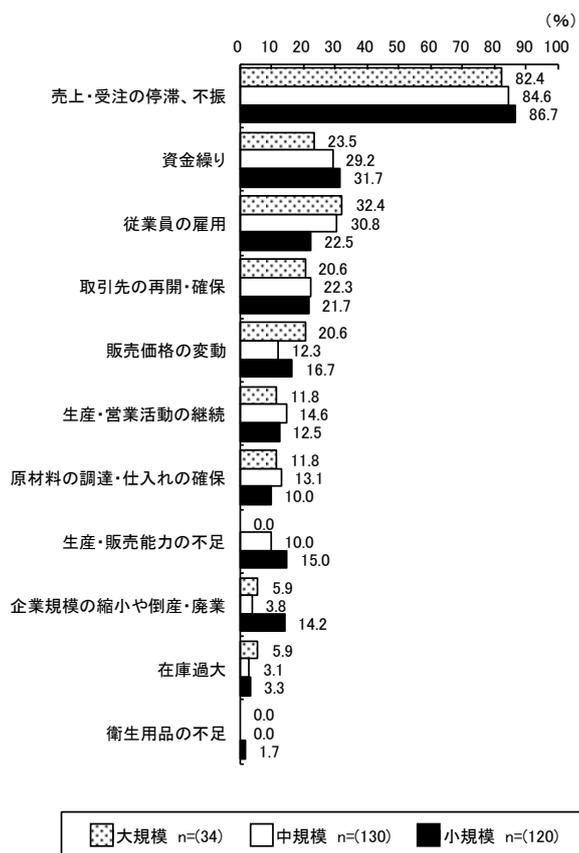


※複数選択可の設問

規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「従業員の雇用」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上・受注の停滞、不振」、「資金繰り」、「生産・販売能力の不足」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、建設業では9割を超えている。

今後懸念される影響（規模別・抜粋）

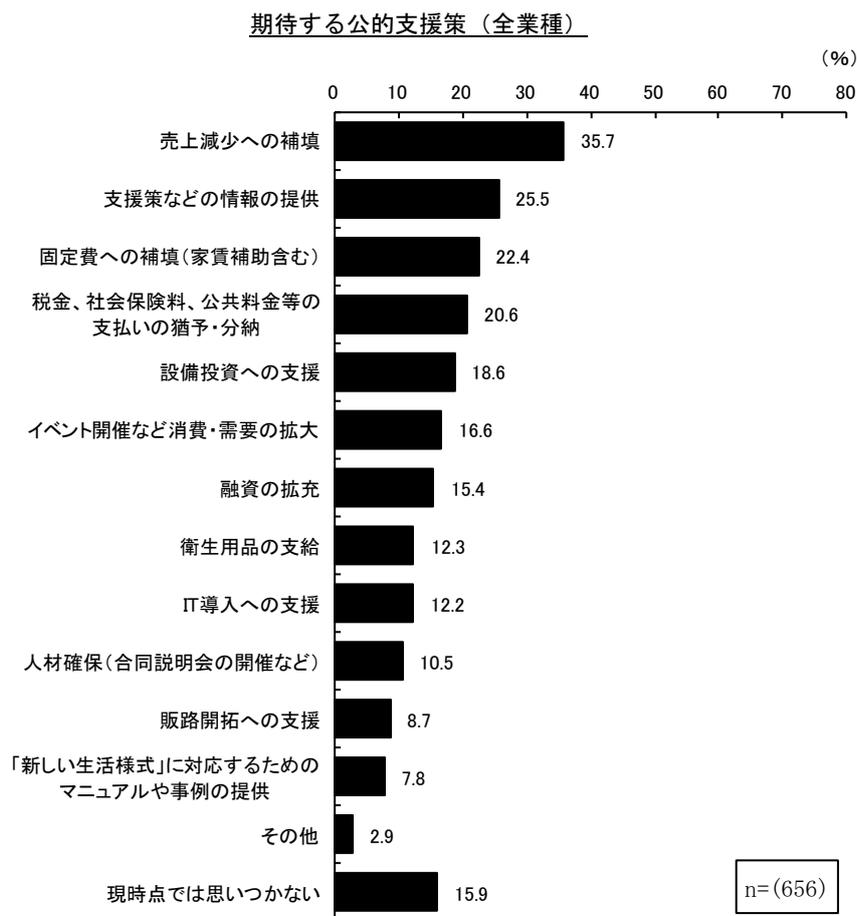


今後懸念される影響（業種別・抜粋）

製造業 n=(65)	非製造業 n=(219)	
1 売上・受注の停滞、不振(89.2%) 2 資金繰り(46.2%) 3 取引先の再開・確保(29.2%) 4 原材料の調達・仕入れの確保(23.1%) 5 生産・営業活動の継続(21.5%)	1 売上・受注の停滞、不振(84.0%) 2 従業員の雇用(31.1%) 3 資金繰り(24.7%) 4 取引先の再開・確保(19.6%) 5 販売価格の変動(14.6%)	
建設業 n=(23)	運輸業 n=(33)	卸売業 n=(24)
1 売上・受注の停滞、不振(91.3%) 2 原材料の調達・仕入れの確保(21.7%) 3 従業員の雇用(17.4%) 3 販売価格の変動(17.4%) 5 資金繰り(13.0%) 5 企業規模の縮小や倒産・廃業(13.0%)	1 売上・受注の停滞、不振(87.9%) 2 従業員の雇用(45.5%) 3 資金繰り(36.4%) 4 取引先の再開・確保(27.3%) 5 生産・営業活動の継続(12.1%)	1 売上・受注の停滞、不振(79.2%) 2 取引先の再開・確保(33.3%) 2 販売価格の変動(33.3%) 4 生産・営業活動の継続(29.2%) 5 従業員の雇用(12.5%) 5 原材料の調達・仕入れの確保(12.5%) 5 在庫過大(12.5%) 5 生産・販売能力の不足(12.5%) 5 企業規模の縮小や倒産・廃業(12.5%)
小売業 n=(26)	宿泊・飲食サービス業 n=(29)	不動産業・物品賃貸業 n=(32)
1 売上・受注の停滞、不振(88.5%) 2 資金繰り(38.5%) 3 従業員の雇用(34.6%) 4 生産・営業活動の継続(23.1%) 4 取引先の再開・確保(23.1%)	1 売上・受注の停滞、不振(82.8%) 2 従業員の雇用(44.8%) 3 資金繰り(24.1%) 4 取引先の再開・確保(10.3%) 4 生産・販売能力の不足(10.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(75.0%) 2 資金繰り(28.1%) 3 従業員の雇用(25.0%) 3 販売価格の変動(25.0%) 5 生産・販売能力の不足(21.9%)
サービス業(個人向け) n=(27)	サービス業(法人向け・ほか) n=(25)	
1 売上・受注の停滞、不振(81.5%) 2 従業員の雇用(33.3%) 3 資金繰り(29.6%) 4 生産・販売能力の不足(11.1%) 5 生産・営業活動の継続(7.4%) 5 取引先の再開・確保(7.4%) 5 販売価格の変動(7.4%)	1 売上・受注の停滞、不振(88.0%) 2 従業員の雇用(28.0%) 2 取引先の再開・確保(28.0%) 4 販売価格の変動(16.0%) 5 生産・営業活動の継続(12.0%) 5 資金繰り(12.0%) 5 企業規模の縮小や倒産・廃業(12.0%)	

特別設問6 期待する公的支援策

期待する公的支援策については、「売上減少への補填（35.7%）」、「支援策などの情報の提供（25.5%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（22.4%）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（20.6%）」、「設備投資への支援（18.6%）」の順となっている。

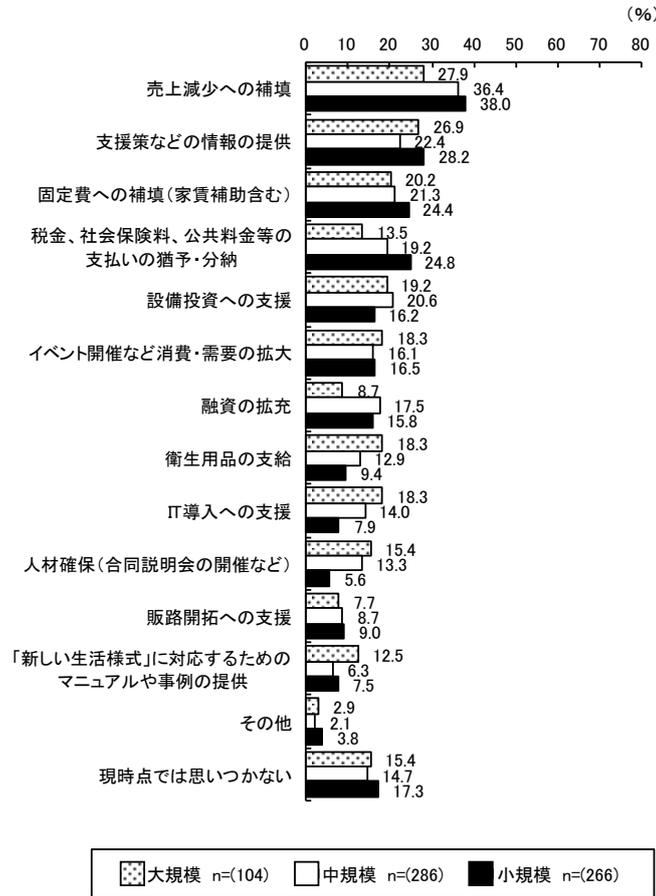


※複数選択可の設問

規模別で見ると、すべての規模で「売上減少への補填」の割合が最も多くなっている。「衛生用品の支給」、「IT導入への支援」、「人材確保（合同説明会の開催など）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上減少への補填」、「固定費への補填（家賃補助含む）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納」、「販路開拓への支援」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業では「売上減少への補填」、「固定費への補填（家賃補助含む）」、「設備投資への支援」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納」が他の業種と比べて多くなっている。

期待する公的支援策（規模別）



期待する公的支援策（業種別）

製造業 n=(144)	非製造業 n=(512)	
1 売上減少への補填(38.2%)	1 売上減少への補填(35.0%)	2 支援策などの情報の提供(26.2%)
2 設備投資への支援(25.7%)	3 固定費への補填(家賃補助含む)(22.9%)	3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(20.5%)
3 支援策などの情報の提供(22.9%)	4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(20.8%)	4 イベント開催など消費・需要の拡大(17.0%)
4 固定費への補填(家賃補助含む)(20.8%)		

建設業 n=(68)	運輸業 n=(66)	卸売業 n=(72)
1 売上減少への補填(25.0%)	1 売上減少への補填(45.5%)	1 支援策などの情報の提供(23.6%)
2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(23.5%)	2 支援策などの情報の提供(28.8%)	2 IT導入への支援(20.8%)
2 支援策などの情報の提供(23.5%)	3 設備投資への支援(25.8%)	3 設備投資への支援(19.4%)
4 現時点では思いつかない(22.1%)	4 イベント開催など消費・需要の拡大(21.2%)	4 現時点では思いつかない(18.1%)
5 融資の拡充(19.1%)	5 融資の拡充(19.7%)	5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(16.7%)
5 固定費への補填(家賃補助含む)(19.1%)	5 固定費への補填(家賃補助含む)(19.7%)	5 売上減少への補填(16.7%)
5 人材確保(合同説明会の開催など)(19.1%)	5 衛生用品の支給(19.7%)	

小売業 n=(65)	宿泊・飲食サービス業 n=(51)	不動産業・物品賃貸業 n=(69)
1 売上減少への補填(38.5%)	1 売上減少への補填(60.8%)	1 支援策などの情報の提供(34.8%)
2 イベント開催など消費・需要の拡大(29.2%)	2 固定費への補填(家賃補助含む)(43.1%)	2 売上減少への補填(29.0%)
3 支援策などの情報の提供(24.6%)	3 設備投資への支援(39.2%)	3 固定費への補填(家賃補助含む)(24.6%)
4 固定費への補填(家賃補助含む)(23.1%)	4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(37.3%)	4 イベント開催など消費・需要の拡大(21.7%)
5 現時点では思いつかない(20.0%)	5 支援策などの情報の提供(29.4%)	5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(20.3%)

サービス業(個人向け) n=(59)	サービス業(法人向け・ほか) n=(62)
1 売上減少への補填(47.5%)	1 売上減少への補填(25.8%)
2 固定費への補填(家賃補助含む)(28.8%)	2 現時点では思いつかない(24.2%)
2 衛生用品の支給(28.8%)	3 支援策などの情報の提供(22.6%)
4 支援策などの情報の提供(22.0%)	4 固定費への補填(家賃補助含む)(21.0%)
4 IT導入への支援(22.0%)	5 イベント開催など消費・需要の拡大(19.4%)